

# 日本におけるインクルーシブ概念の定着 に関するサーベイ

## A Survey on the Social Diffusion of the Concept of Inclusiveness in Japan

明海大学 肖 子睿 前田 篤志  
Meikai University Zirui Xiao Atsushi Maeda

Keywords: Inclusiveness, Inclusive Education, The Theory-Practice Trilemma

### 1. はじめに

国際社会における「インクルーシブ」という概念は、教育に限らず、福祉、観光、まちづくりなど幅広い領域で注目を集めている。しかしながらその表記がカタカナであるため、語彙を直感的に理解しにくいという指摘がある（伊藤, 2015）。更に行政文書では、この語彙の曖昧さが分野ごとに異なる文脈で使用されるため、インクルーシブに対する共通理解が形成されにくい現状がある（富永, 2008）。

このような背景を踏まえて本稿は、インクルーシブという概念が日本において未だ定着していないのではと考え、その要因を探るべく論文サーベイを行った。

### 2. インクルーシブという考え方と歴史的経緯

インクルーシブ (inclusive) という概念は、本来「包み込む」「包含する」という意味を持っている。これを教育分野に当てはめると「すべての子どもがその違いにかかわらず共に学び成長する」という理念に昇華できる為、インクルーシブと教育の親和性は高くなる。これが国際的に明確化された契機のひとつとして、Warnock Report (1979) がある。同報告は、イギリスにおける特別教育のあり方を抜本的に見直し、「特別教育的ニーズ (Special Educational Needs: SEN)」という概念を示した。これにより、障害を持つ子

どもを固定的なカテゴリーに分類するのではなく、教育環境や支援の不足によって顕在化するニーズとして理解する視点が広がった。この考え方によって、教育上の課題を子どもの属性に還元するのではなく、学校や教育制度の柔軟性の問題として捉えるというパラダイムシフトがおきた。更に、1994年のサラマンカ宣言は、インクルーシブ理念を国際的規範として位置づけた文書であった。同宣言は「学校は全ての子どもを分け隔てなく受け入れるべきである」と明言し、インクルーシブ教育という明確な方向性を示した。

### 3. 日本におけるインクルーシブの捉え方

Warnock Report(1979)、サラマンカ宣言(1994)を受けて、日本においてもインクルーシブという考え方は、教育分野、特に特別支援教育の在り方についての議論を喚起した。しかしながらインクルーシブ≡インクルーシブ教育という短絡的な捉え方には教育内外の識者も疑問を呈している（富永他, 2008; 原田, 2016; 大平, 2024）。本来の語彙を顧みるならば、教育に限らず福祉、まちづくり等、人間としての営みにまで遡求しなければ、インクルーシブの理解にはつながらないとなるからである。そこで、筆者らはもう少し広義にインクルーシブを捉え、論文サーベイを実施した。

### 4. 論文サーベイ結果およびインプリケーション

論文サーベイの結果、研究の多くはインクルーシ

ブ教育に関する歴史的経緯や考察と、僅かな事例報告であった。つまり、広義のインクルーシブ概念を把握する前に、狭義のインクルーシブ（＝教育）について先ず整理する必要が出てきた。



図 1. 教育行政におけるトリレンマ

サラマンカ宣言に端を発するインクルーシブ教育が、日本の教育制度に改善・改正を促す教育行政として考えた場合、筆者らは、日本の教育には図 1 に示す様なトリレンマが存在すると考える。

教育評価は定性的であるため、理論的知見をそのまま全ての現場に同一で適用することはできない。同じ教育を全国均一に実施するためには、制度として、教育現場の誰もが同じように運用できるようにフレームワークへ落とし込む必要がある。義務教育において、これが学習指導要領に相当する。言い換えると、教育理念を制度として体系化し教育現場で実践できる様に定量化する役割を学習指導要領は担っている。つまり、この観点で論文サーベイを行い得られた結果として、①インクルーシブ教育という理論的枠組みを制度に落とし込む過程の考察・分析や、教育現場での実践例の

報告は一定程度蓄積されているが、②フレームワークから教育現場の実践へと接続するプロセス、すなわち学習指導要領を具体的な教育活動へと転換する過程（カリキュラム策定）に関する検討が十分におこなわれていないことが明らかとなった。

義務教育を司る教員が考えなくて済むように学習指導要領というフレームワークが存在しているならば、日本の義務教育は、教員に対して自ら考え判断することを求めていない事を意味する。しかしながらサラマンカ宣言に則った日本におけるインクルーシブ教育の導入過程は、現場に「考える」と委ねられているのに等しい。つまり、日本におけるインクルーシブ教育は、図 1 に示す様な教育行政のトリレンマによって、実施が思う様に進まないジレンマに陥っていると考えられる。

## 5. 今後の予定

本稿では、狭義のインクルーシブ概念であるインクルーシブ教育についてサーベイを行い、その理論的背景と制度的枠組み、および現場実践との関係性について整理を試みた。今後は、対象領域を教育に留めず、福祉、観光、まちづくりへと拡張することによって、より広義のインクルーシブ概念を検証する予定である。これにより、インクルーシブという概念が教育制度のみに限定されるのではなく、社会的包摂基盤として多領域にわたって適用可能であるか、更には日本に馴染むかどうかについて明らかにする予定である。

## 参考文献

本稿における参考文献は、表 1 に記す。

表1. インクルーシブに関する論文サーベイ

著者名	論文名	属性	理想	フレームワーク		実践	サーベイ	比較分析	実証分析	事例分析	学問領域
			理論	制度/法律の解釈	概念/説明	実際/現場					
Lindsey, G (2008)	Educational psychology and the effectiveness of inclusive education/mainstreaming	British Journal of Educational Psychology, Vol.77, p.1-24.	✓	✓							教育心理学
Warnock, M (1979)	Children with special needs: the Warnock Report	British Medical Journal, pp.667-668.	✓								教育政策学
有松玲 (2013)	ニーズ教育（特別支援教育）の“限界”とインクルーシブ教育の“曖昧”	立命館大学人間科学研究所, 第28巻, pp. 41-54.		✓				✓			教育行政
伊藤良子 (2016)	インクルーシブ教育におけるユニバーサルデザインとは?	東京学芸大学教職大学院年報, No.4, pp. 13-23.		✓							臨床心理学
大平 瑠 (2024)	インクルーシブ教育に関わる概念および論点の整理・検討: 主にインクルージョンおよびインテグレーションについて	福岡教育大学紀要, 第四分冊, 教職科編 第73号, pp.151-167.		✓			✓				肢体不自由児教育
落合俊郎, 島田保彦 (2016)	共生社会をめぐる特別支援教育ならびにインクルーシブ教育の在り方に関する一考察	広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要, pp.27-41.		✓	✓						特別支援教育
栗田 季佳 (2016)	排除しないインクルーシブ教育に向けた教育心理学の課題	教育心理学研究, 日本教育心理学会, 第59巻 pp. 92-106.	✓				✓				インクルーシブ教育
田上美由紀, 猪狩恵美子 (2017)	日本におけるユニバーサルデザイン教育をめぐる研究動向-インクルーシブ教育の実現を目指した通常学級改革の視点から-	福岡女学院大学紀要, 第3号,			✓		✓				発達教育学
富永赤世ほか(2008)	インクルーシブな社会に向けた教育の概念と課題	神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 2巻, 1号, pp.159-171.		✓			✓	✓			社会学 教育学
原田琢也 (2016)	日本のインクルーシブ教育システムは包括的(インクルーシブ)か?: サラマンカ宣言との比較を通して	法政論叢, 日本法政学会, 第52巻, 1号 pp. 73-85		✓				✓			人間発達学
原田琢也ほか (2020)	日本型インクルーシブ教育への挑戦: 大阪の「原学級保障」と特別支援教育の間で生じる葛藤とその超克	金城学院大学論集, 社会科学編, 第16巻, 第2号, pp.24-48.				✓				✓	人間発達学
嶺井正也 (2021)	インクルーシブ教育の原点を確認する: サラマンカ宣言から 25 年	専修大学教職教育研究, 第1巻, pp. 1-10.		✓							教育行政学
八幡ゆかり (2012)	わが国におけるインクルーシブ教育のあり方: 統合教育の歴史的背景を踏まえて	鳴門教育大学研究紀要, 第27巻, pp.65-79.		✓			✓				特別支援教育